【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第13期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	SREホールディングス株式会社
【英訳名】	SRE Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 兼 CEO　　西山　和良
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目８番１号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部門長　　松井　徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目８番１号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部門長　　松井　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	8,095,904	13,708,435	32,858,624
経常利益	（千円）	185,033	1,674,144	3,841,252
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	26,146	1,054,793	1,840,651
中間包括利益又は包括利益	（千円）	59,987	1,087,489	1,939,708
純資産額	（千円）	14,233,518	17,147,379	16,281,551
総資産額	（千円）	35,804,754	55,752,164	49,212,611
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	1.62	65.43	114.25
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	1.62	65.16	113.57
自己資本比率	（%）	37.7	28.9	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△4,859,955	△7,342,082	△8,540,755
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△504,394	△719,382	△604,882
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	6,076,557	4,700,155	13,115,489
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	（千円）	5,046,767	4,942,408	8,304,412

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より、2026年４月１日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、セグメント区分を従来の３区分（AIクラウド＆コンサルティング事業、ライフ＆プロパティソリューション事業、その他事業）から２区分（AI＆ライフソリューション事業、ライフ＆プロパティソリューション事業）に変更しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,539,552千円増加し、55,752,164千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より6,256,789千円増加し、48,183,502千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,362,003千円減少した一方、棚卸資産が10,589,495千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より282,763千円増加し、7,568,662千円となりました。これは主に、のれんが136,324千円減少した一方、有形固定資産が409,352千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,673,724千円増加し、38,604,784千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3,836,157千円減少し、19,439,965千円となりました。これは主に、短期借入金が3,320,129千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より9,509,881千円増加し、19,164,818千円となりました。これは主に、長期借入金が8,382,300千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ865,828千円増加し、17,147,379千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が764,706千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は28.9%となっております。

② 経営成績の状況

当社グループは、当中間連結会計期間より、2026年４月１日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、報告セグメントを従来の３区分（AIクラウド＆コンサルティング事業、ライフ＆プロパティソリューション事業、その他事業）から２区分（AI＆ライフソリューション事業、ライフ＆プロパティソリューション事業）に変更しております。

本変更は、2026年４月１日付で不動産コンサルティング事業とクラウドソリューション事業を統合し、新たな事業本部を発足させたことに伴うものであります。各業界に根強く残る人手依存・属人化による非効率は汎用的なAIの提供のみでは解消されないとの認識のもと、業務プロセスに組み込まれた業界特化型AIと、AIと人による運用を一体で引き受けるBPaaS（Business Process as a Service）を全社の中核戦略として推進する体制へ移行したものであり、報告セグメントもこれに一致させることを目的としております。

この変更に伴い、従来の「AIクラウド＆コンサルティング事業」は不動産コンサルティング事業等を統合のうえ「AI＆ライフソリューション事業」に名称を変更し、また従来「その他事業」に区分しておりました新規事業投資についても、その事業実態を踏まえ「AI＆ライフソリューション事業」に含めております。なお、本変更による当社グループの連結業績及び通期の連結業績見通し、配当方針への影響はありません。

以下の記載及び各セグメントの前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値により比較分析しております。

当社グループは「テクノロジーを用いて暮らしと医療をアップデートする」を掲げ、リアルとAIを融合したライフテックカンパニーとして、AI＆ライフソリューション（AI＆LS）事業およびライフ＆プロパティソリューション（L&P）事業の二つを軸に事業を展開しております。これらの事業領域は密接に関係しており、その繋がりこそが当社グループの特徴および強みとなっております。

AI＆ライフソリューション領域では、ヘルスケアや不動産の現場で日々蓄積されるデータやノウハウ、専門家の判断ロジックを体系化し、業界特化型のAIクラウドソリューションとして提供しております。当中間連結会計期間より、不動産コンサルティング業務を担う事業を本領域に統合し、実業の現場で得られる一次データをAIの精度向上に活かす体制としております。また、AIの提供にとどまらず、業務プロセスそのものをAIと人で一体的に受託するBPaaSを展開しております。BPaaSは既にヘルスケア領域で提供しており、不動産領域においても、社内のAX（AI実装）を通じてサービスの開発・磨き込みを進めております。今後は、従来のAI査定CLOUDをはじめとするクラウドサービスに、これらのサービスを組み合わせて提供することで、顧客単価の向上や新規顧客の獲得を目指してまいります。

ライフ＆プロパティソリューション領域では、ソニーグループなどの有力アライアンス先が有する顧客ネットワークと連携し、シニアレジデンスなどのヘルスケア施設を含めた様々な物件の企画・開発を行っております。取得・開発した物件は、マーケティングやアライアンスを活用して稼働率と物件価値を高めた上で売却し、収益を計上しております。

当中間連結会計期間における事業環境としては、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇や金利動向に加え、中東情勢を背景とした地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が継続しました。他方で、生成AIの急速な進化を背景に、業務プロセスを根本から見直すAX/DX需要は引き続き拡大しており、業界特有の法規制や商慣習への対応が求められる領域においては、汎用的なAIでは代替できない業界特化型ソリューションへのニーズが一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、実業を自ら運営することで得られる現場データや業務理解をAIに還元し、それによって成長させたAIソリューションを実業の現場でも使用することで改善し続けるサイクルを循環させ、実務有用性の高いプロダクト・サービスの提供を推進してまいりました。AI＆ライフソリューションセグメントにおいては、ヘルスケア・金融・不動産といった領域で業界特化型AIの提供が進展し、新規顧客の獲得やストック収益の積み上げが進みました。また、ライフ＆プロパティソリューションセグメントにおいては、金利上昇等を背景に投資家の選別姿勢が強まる一方、オフィスやホテル、好立地のレジデンシャルなど優良物件への投資需要は引き続き底堅く推移しております。こうした市場環境のもと、前期から開発を進めてまいりましたオフィスビルやレジデンシャルの売却が計画に沿って進捗いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、ライフ＆プロパティソリューションセグメントにおいて自社開発物件の売却が進捗したことに加え、AI＆ライフソリューションセグメントにおいてもストック収益の積み上げが進んだことにより、売上高は13,708,435千円（前年同期比5,612,531千円増（69.3%増））、営業利益は1,947,560千円（前年同期比1,638,469千円増（530.1%増））、経常利益は1,674,144千円（前年同期比1,489,110千円増（804.8%増））、親会社株主に帰属する中間純利益は1,054,793千円（前年同期比1,028,647千円増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

＜AI＆ライフソリューションセグメント＞

AI＆ライフソリューションセグメントは、当社グループの中期的な成長を牽引する中核領域として、業界特化型AIと実業オペレーションから得られるデータを循環させる独自のビジネスモデルにより、当中間連結会計期間においても着実に成果を上げております。当セグメントでは、業務プロセスに深く組み込まれた業界特化型AIにより、解約が起きにくく継続性の高いストック収益を積み上げるとともに、業務を通じて蓄積される一次データがAIの精度と提供価値を継続的に高める好循環を形成しております。加えて、BPaaSの対象となる業務・領域の拡大を進めております。ライフ＆ヘルスケアソリューション（LH：ヘルスケア／IT／金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）においては、前連結会計年度に子会社化した会社の連結寄与に加え、契約数が前年同期比で増加いたしました。なお、平均顧客単価につきましては、サービスミックスの変化等により、前年同期比、前四半期比ともに上昇しております。また、将来のストック収益の裾野拡大に向け、医療・福祉領域を中心に、新規プロダクトや新機能の追加開発およびテストマーケティングを進めております。プロップテックソリューション（PT：不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやAX/DXソリューションの提供）においては、主力のAI査定CLOUD等が堅調に推移し、クラウドサービスの顧客獲得が進むとともに、契約数の拡大とアップセル・クロスセルによりストック収益が着実に積み上がりました。一方、平均顧客単価につきましては、金利上昇を背景に湾岸エリアを中心として不動産の売買件数が減少するなか、コンサルティング事業の取引が伸び悩んだこと等により、前四半期比で低下しております。今後は、単一機能の提供にとどまらず、社内のAXを通じて開発したサービスを組み合わせ、業務全体の再設計・運用高度化を支援するAX・DXパートナーとしての提供価値を高めることで、顧客単価の向上を図ってまいります。

当セグメントでは、ストック収益の中長期的な成長に向け、前述のプロダクト開発やテストマーケティング等への投資を継続・加速させております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるAI＆ライフソリューションセグメントの売上高は6,835,733千円（前年同期比985,010千円増（16.8%増））、セグメント利益は1,031,896千円（前年同期比182,720千円増（21.5%増））となりました。

＜ライフ＆プロパティソリューションセグメント＞

ライフ＆プロパティソリューションセグメントは、独自のソーシング力を活かした物件の取得・開発と、稼働率および物件価値の向上を通じて、当社グループの安定的な収益基盤を担っております。

当中間連結会計期間においては、前期から開発を進めてまいりました大型物件の一部を売却したことにより、売上高が前年同期を大きく上回りました。また、下期の売却に向けて、各物件の開発・リーシングも計画に沿って進捗しております。なお、当セグメントの収益は自社開発物件の売却時期の影響を受けるため四半期ごとに変動いたします。通期の連結業績予想に変更はありません。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるライフ＆プロパティソリューションセグメントの売上高は7,331,015千円（前年同期比4,634,493千円増（171.9%増））、セグメント利益は917,353千円（前年同期はセグメント損失505,502千円）となりました。

③　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,362,003千円減少し、4,942,408千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7,342,082千円（前年同期は4,859,955千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額9,043,409千円等の資金減少要因が、税金等調整前中間純利益1,673,279千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は719,382千円（前年同期は504,394千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出479,308千円、無形固定資産の取得による支出210,192千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,700,155千円（前年同期は6,076,557千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,568,287千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出4,956,059千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、AI＆ライフソリューション事業において利用するソフトウエアの開発等を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は81,434千円、対売上高比率は0.6%であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,273,215	16,273,215	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	16,273,215	16,273,215	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（ストックオプション）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月16日（注）１	21,680	16,272,915	25,289	4,300,352	25,289	4,300,352
2026年７月17日～2026年９月30日（注）２	300	16,273,215	60	4,300,412	60	4,300,412

（注）１．譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
発行価格　　2,333円
資本組入額　　1,166.5円
割当先　　当社取締役（監査等委員である取締役を除く）２名、当社執行役員６名及び当社従業員31名
２．新株予約権（ストックオプション）の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南一丁目７番１号	3,748	23.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,231	13.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	904	5.61
木田　裕介	大阪府豊中市	414	2.57
ＧＭＯクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目２番３号	404	2.51
西山　和良	東京都杉並区	355	2.21
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	339	2.10
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目３番14号	300	1.86
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PO BOX 1093, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS KY1-1102（東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	272	1.69
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW（常任代理人　野村證券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋一丁目13番１号）	251	1.56
計	－	9,221	57.16

（注）１．所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
３．2025年８月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2025年８月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	株式　700,828	4.31

４．2025年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー並びに野村アセットマネジメント株式会社が2025年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	株式　△101	△0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式　173,387	1.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	株式　543,000	3.34

５．2026年２月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2026年２月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	株式　447,400	2.75
アセットマネジメントOneインターナショナル（Asset Management One International Ltd.）	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式　1,000	0.01

６．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	株式　791,700	4.87

７．2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、りそなアセットマネジメント株式会社が2026年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目５番65号	株式　1,260,000	7.75

８．2026年９月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年９月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	株式　717,500	4.41
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区麻布台一丁目３番１号	株式　160,000	0.98

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 141,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,082,900	160,829	―
単元未満株式	普通株式 48,815	―	―
発行済株式総数	16,273,215	―	―
総株主の議決権	―	160,829	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
SREホールディングス株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号	141,500	―	141,500	0.87
計	―	141,500	―	141,500	0.87

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,412	4,992,408
売掛金及び契約資産	1,983,278	1,955,225
営業出資金	3,694,828	3,631,183
棚卸資産	※ 25,304,987	※ 35,894,483
リース投資資産	1,112,153	1,006,053
その他	1,512,618	739,079
貸倒引当金	△35,565	△34,931
流動資産合計	41,926,713	48,183,502
固定資産		
有形固定資産	951,283	1,360,635
無形固定資産		
ソフトウエア	917,030	947,464
のれん	2,699,680	2,563,356
その他	17,551	16,434
無形固定資産合計	3,634,263	3,527,255
投資その他の資産	2,700,351	2,680,770
固定資産合計	7,285,898	7,568,662
資産合計	49,212,611	55,752,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,886	457,954
短期借入金	18,513,272	15,193,143
未払金	530,879	482,006
未払費用	921,965	753,688
未払法人税等	1,097,912	560,873
賞与引当金	356,711	346,416
その他	1,201,493	1,645,883
流動負債合計	23,276,123	19,439,965
固定負債		
長期借入金	7,551,193	15,933,493
リース債務	728,201	1,847,455
退職給付に係る負債	503,014	404,014
その他	872,528	979,854
固定負債合計	9,654,937	19,164,818
負債合計	32,931,060	38,604,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,275,062	4,300,412
資本剰余金	4,148,115	4,173,464
利益剰余金	7,387,823	8,152,529
自己株式	△502,634	△502,634
株主資本合計	15,308,366	16,123,772
新株予約権	309,328	327,055
非支配株主持分	663,855	696,552
純資産合計	16,281,551	17,147,379
負債純資産合計	49,212,611	55,752,164

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	8,095,904	13,708,435
売上原価	4,601,033	7,999,551
売上総利益	3,494,871	5,708,884
販売費及び一般管理費	※ 3,185,781	※ 3,761,323
営業利益	309,090	1,947,560
営業外収益		
受取利息	5,327	9,248
新株予約権戻入益	1,371	17,676
補助金収入	760	10,604
その他	2,313	5,076
営業外収益合計	9,771	42,605
営業外費用		
支払利息	114,130	265,423
その他	19,697	50,597
営業外費用合計	133,827	316,020
経常利益	185,033	1,674,144
特別損失		
固定資産除却損	4,705	－
その他	767	865
特別損失合計	5,472	865
税金等調整前中間純利益	179,561	1,673,279
法人税、住民税及び事業税	436,465	531,495
法人税等調整額	△316,891	54,293
法人税等合計	119,574	585,789
中間純利益	59,987	1,087,489
非支配株主に帰属する中間純利益	33,841	32,696
親会社株主に帰属する中間純利益	26,146	1,054,793

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	59,987	1,087,489
中間包括利益	59,987	1,087,489
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	26,146	1,054,793
非支配株主に係る中間包括利益	33,841	32,696

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	179,561	1,673,279
減価償却費	224,591	239,014
のれん償却額	149,915	136,324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,032	△634
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,472	△10,295
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,626	△99,000
受取利息	△5,327	△9,248
支払利息	114,130	265,423
新株予約権戻入益	△1,371	△17,676
補助金収入	△760	△10,604
固定資産除却損	4,705	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△115,644	28,900
営業出資金の増減額（△は増加）	75,272	63,645
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,348,839	△9,043,409
リース投資資産の増減額（△は増加）	－	28,883
その他の流動資産の増減額（△は増加）	166,478	694,348
仕入債務の増減額（△は減少）	△782,661	△195,932
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	296,890	△221,941
その他の負債の増減額（△は減少）	△192,191	265,300
その他	16,190	68,158
小計	△4,227,192	△6,145,462
利息の受取額	4,167	6,381
利息の支払額	△107,471	△263,889
補助金の受取額	760	10,604
法人税等の支払額	△530,219	△949,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,859,955	△7,342,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,304	△479,308
無形固定資産の取得による支出	△280,009	△210,192
投資有価証券の取得による支出	△80,360	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	11,716
敷金及び保証金の差入による支出	△33,555	△3,333
敷金及び保証金の回収による収入	2,379	23
その他	13,456	△38,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,394	△719,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,488,421	△568,637
長期借入れによる収入	5,360,050	10,568,287
長期借入金の返済による支出	△530,023	△4,956,059
株式の発行による収入	838	120
自己株式の取得による支出	△94	－
配当金の支払額	△241,097	△289,797
その他	△1,537	△53,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,076,557	4,700,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△692
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	712,207	△3,362,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,334,560	8,304,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,046,767	※ 4,942,408

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
販売用不動産	5,990,668千円	11,501,781千円
仕掛販売用不動産	18,945,754	24,086,763
商品及び製品	343,141	286,609
貯蔵品	25,423	19,329
計	25,304,987	35,894,483

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	859,261千円	1,087,121千円
賞与引当金繰入額	258,989	346,416
業務委託料	396,406	481,641
広告宣伝費	472,412	387,987

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,096,767千円	4,992,408千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	5,046,767	4,942,408

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日 取締役会	普通株式	241,530	15	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	290,087	18	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AI&ライフソリューション	ライフ&プロパティソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,399,382	2,696,521	8,095,904	―	8,095,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	451,339	―	451,339	△451,339	―
計	5,850,722	2,696,521	8,547,244	△451,339	8,095,904
セグメント利益又は損失（△）	849,175	△505,502	343,673	△34,583	309,090

（注）１．セグメント利益又は損失の「調整額」△34,583千円は、セグメント間取引消去を記載しております。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AI＆ライフソリューション	ライフ＆プロパティソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,377,720	7,330,715	13,708,435	―	13,708,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	458,012	300	458,312	△458,312	―
計	6,835,733	7,331,015	14,166,748	△458,312	13,708,435
セグメント利益	1,031,896	917,353	1,949,250	△1,690	1,947,560

（注）１．セグメント利益の「調整額」△1,690千円は、セグメント間取引消去を記載しております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ＆プロパティソリューション」において7,826,182千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、2026年４月１日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、セグメント区分を従来の３区分（AIクラウド＆コンサルティング事業、ライフ＆プロパティソリューション事業、その他事業）から２区分（AI＆ライフソリューション事業、ライフ＆プロパティソリューション事業）に変更しております。

この変更に伴い、従来の「AIクラウド＆コンサルティング事業」は不動産コンサルティング事業等を統合のうえ「AI＆ライフソリューション事業」に名称を変更し、また従来「その他事業」に区分しておりました新規事業投資についても、その事業実態を踏まえ「AI＆ライフソリューション事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（金融商品関係）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	7,551,193	7,541,475	△9,717

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	15,933,493	15,788,554	△144,939

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	AI&ライフソリューション	ライフ&プロパティソリューション	
AI&ライフソリューションサービス	5,383,273	―	5,383,273
ライフ&プロパティソリューションサービス	―	2,442,179	2,442,179
顧客との契約から生じる収益	5,383,273	2,442,179	7,825,453
その他の収益（注）	16,109	254,341	270,451
外部顧客への売上高	5,399,382	2,696,521	8,095,904

（注）　その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく配当収入及び移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産の譲渡収益が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	AI&ライフソリューション	ライフ&プロパティソリューション	
AI&ライフソリューションサービス	6,361,216	―	6,361,216
ライフ&プロパティソリューションサービス	―	7,005,679	7,005,679
顧客との契約から生じる収益	6,361,216	7,005,679	13,366,895
その他の収益（注）１	16,503	325,036	341,540
外部顧客への売上高	6,377,720	7,330,715	13,708,435

（注）１．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく配当収入及び移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産の譲渡収益が含まれております。

２．当社グループは、当中間連結会計期間より、2026年４月１日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、セグメント区分を従来の３区分（AIクラウド&コンサルティング事業、ライフ&プロパティソリューション事業、その他事業）から２区分（AI&ライフソリューション事業、ライフ&プロパティソリューション事業）に変更しております。

この変更に伴い、従来の「AIクラウド&コンサルティング事業」は不動産コンサルティング事業等を統合のうえ「AI&ライフソリューション事業」に名称を変更し、また従来「その他事業」に区分しておりました新規事業投資についても、その事業実態を踏まえ「AI&ライフソリューション事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	１円62銭	65円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	26,146	1,054,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	26,146	1,054,793
普通株式の期中平均株式数（株）	16,106,870	16,121,502
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	１円62銭	65円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	76,468	66,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……290,087千円

（ロ）１株当たりの金額……18円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月10日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

SREホールディングス株式会社
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　藪　谷　　峰

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　村　田　賢　士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSREホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SREホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。